



元農林水産大臣 自民党千葉県第七選挙区支部長 衆議院議員

さいとう健 特集



子育てを力強く
助けたい！

令和2年12月発行

LIBERAL & DEMOCRATIC

自由民主

発行所:自由民主党本部 定価1部110円(税込) 毎週火曜日発行
住所:〒100-8910 東京都千代田区永田町1-11-23
電話:03-3581-6211(代表) http://www.jimin.jp/

《 ミニプロフィール 》

昭和34年、小さな写真屋に生まれる。
大学時代は、ハンドボール部のキャプテンとして活躍。
零細企業に育ったこともあり、中小企業を担当する通商産業省に入省。
日米交渉や行政改革、地方行政(埼玉県副知事に出向)などに携わる。
平成18年衆議院千葉七区補欠選挙にて公募により選ばれるも、惜敗。
平成21年衆議院総選挙において、初当選。4期目。農林水産大臣等を経て、
現在、衆議院予算委員会理事として望ましい予算措置に向け奮闘中。
〔趣味〕ハンドボール、カラオケ、読書、映画
〔好きな食べ物〕ラーメン、焼肉(特にカルビとハラミ)
〔尊敬する人物〕高杉晋作、原敬、鈴木貫太郎



田村憲久厚労大臣に、「支援対象見守り強化事業」予算確保や「子ども宅食」への政府備蓄米提供などの要望書を提出。



衆議院の予算委員会で、「子ども宅食」への政府備蓄米の提供を求めました。



こんにちはワン！僕、さいとう健の飼い犬のさいとう犬だワン！僕から見たご主人様の活動をときどき吠えてるから、みんな登録よろしくワン！(´ω´)

メルマガ さいとう健

- ◆氏名・住所の登録不要。
- ◆国政課題、地元の話題について、さいとう健の考えをお伝えします。
- ◆返信をすれば、匿名で意見を伝えられます。
- ◆ホームページからご登録いただけます。

あなたのご意見、お聞かせ下さい。

「ミニ集会」のご案内

さいとう健は、皆様とひざをつき合せて意見交換ができるミニ集会を、活動の原点としております。二人でも三人でも結構ですので、企画してお呼びいただければ幸いです。



後援会
入会は
コチラ

さいとう健後援会事務所(流山おおたかの森駅北口すぐ)
〒270-0119
流山市おおたかの森1-5-2セレーナおおたかの森2階
TEL: 04-7190-5271 FAX: 04-7190-5272



「国会見学」のご案内

さいとう健は、時間の許す限り、国会議事堂内を一緒に案内いたします。何名様でも結構ですので、お声かけいただければと思います。

さいとう健 国会事務所
〒100-8981
千代田区永田町2-2-1衆議院第一議員会館822号室
TEL: 03-3508-7221 FAX: 03-3508-3221



さいとう健の基本的考え方

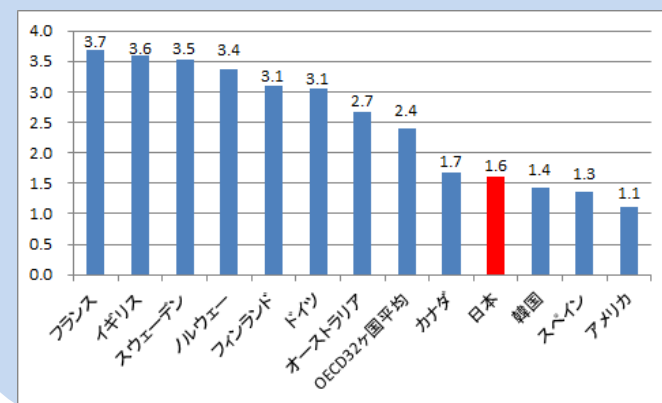
少子化はわが国最大の問題の一つです。

しかし、少子化・子育て支援を充実しようとすると、すぐに財源はどうするんだという議論となり、思うように前に進まなくなります。

現に、幼稚園・保育園・高等教育の無償化などを行ったときにも、8%から10%に引き上げた消費税の増収分のうちから、1.7兆円を充当してようやく実現いたしました。

下のグラフをご覧ください。

これは、児童手当などの現金給付、扶養控除などの税金優遇策、幼児教育への支援などの「家族関係社会支出」というものを国際比較したものです。これによれば、驚くことに、わが国の子育て支援は、国際的に見て低水準で、OECDという先進国の集まり32か国の平均をも下回っています。



わが国は、世界第3位の経済大国と言われているが、日本の子どもの貧困率(2019年)は13.5%と、何と7人に1人が貧困状態にあるとされ、先進国の平均以下です。

胎児期や乳幼児期の貧困は子供の生涯に悪影響が及ぶことを考えれば、人道的にも看過できません。

ここに大変興味深い研究結果があります。東京大学の山口慎太郎教授によれば、子育て支援が充実した国ほど出生率が高いだけでなく、大卒者の増加や就業状態が改善して、結果として税収増や社会保障費の削減が可能となる、というのです。つまり、少子化や子育て支援を充実させて一時的に財政支出が増えても、将来の支出減や収入増になるのです。

この点について、何とか定量的に示せれば、少子化・子育て支援にもっと財政資源を投入できる根拠ができますので、今後、アカデミズムでの研究が更に進むことを、さいとう健は大いに期待しております。

「子ども宅食」を応援

「子ども食堂」が全国に広がっているのはご存知と思いますが、今、新型コロナウイルスによって、こうした居場所を提供する形での支援はできなくなっております。このままですと、子育て家庭の生活環境を悪化させ、女性や子どもの自殺・ストレス・鬱などが増え、悲しい虐待事件にもつながりかねません。そこで、困っている家庭に宅配のように食事を届け、同時に、悩みを聞いて、必要があれば行政につなげようという、「子ども宅食」という意欲的な試みがあります。

今こそ、この活動を応援しようと、国会議員による議員連盟ができました。さいとう健は、子育て家庭を少しでも助けたいと思い、この議員連盟で積極的に活動しております。本年度の補正予算において、活動して下さっている方々を支援する「支援対象児童等見守り強化事業」を創設したり、農林水産大臣だった経験を活かし、「こども宅食」活動をされている方々に、政府の備蓄米を提供できないかといったことにもチャレンジしています。

(参考) 令和2年11月25日予算委員会

- 齋藤健委員 コロナで子ども食堂の代わりに、一人親のご家庭などに届ける子ども宅食という動きが広がっております。この動きは非常にいい動きだなと思っており(中略)ますが、政府備蓄米を活用して子ども宅食に提供できないか、という意見があるわけですが、子ども食堂には食育だから提供できます、届ける宅食は福祉であり厚労省の問題ですからだめだと言われています。私はこれこそが縦割りの弊害だと思っておりまして、(中略)ぜひ子ども宅食にも提供できるように積極的に取り組んでいただきたいが、いかがでしょうか。
- 野上農水大臣 政府備蓄米については、不足等に備えまして必要な国産米を在庫として保有するものでして、子ども食堂への無償交付の取組は食育の一環として実施しています。子ども宅食への政府備蓄米のさらなる活用につきましては、食育の一環として対応できるか、しっかり検討してまいります。
- 齋藤健委員 備蓄米は農水省のものではなく、政府のものであり、かつ国民のもので、国民が納得できるような扱いにしていきたいと思います。

さいとう健は、引き続き取り組みます。

1. 不妊治療への保険適用

不妊治療には、保険適用対象である排卵誘発剤を用いた薬物療法と、保険適用対象外とされている対外受精や顕微授精などがあります。後者が保険適用対象外とされている理由は、主に原因不明の「機能性不妊」の場合に用いられる治療法であるからです。つまり、不妊の原因が分からないので、現在は健康保険法上の「疾病」が存在するとまでは言えないとされているのです。

しかしながら、これらの治療費は一回約40万円と高額で、その一部を助成する制度はあるものの、子供を授かるまでに200～300万円もの負担が必要となるケースもあります。さいとう健は、これらが全て自己負担となるのは納得できません。菅政権では重点政策として、これら不妊治療も健康保険の対象とし、不妊に悩む方々の支援に力を尽くしていきます。また、それが実現するまでの間は、本年度中にも助成制度の所得制限を撤廃するなど、不妊治療の負担軽減に取り組んでいきます。



2. 男性の育児休業取得促進

現在、出産した女性の83%が育児休業を取得していますが、男性の育児休業の取得率はわずか7.5%に過ぎません。仕事や家庭の状況は様々ではあるものの、このまま現状を見過ごすことはできず、男性の育児休業取得率を更に引き上げる必要があります。

男性の育児休業取得を義務付けるべきという議論もあります。さいとう健もこれを一概に否定まではしませんが、企業やご家庭の状況は様々であることを踏まえ、まずは、意識改革に向けた管理職向け研修や育児休業を取得した男性社員によるパネルディスカッションの実施、育児休業取得者への育児支援金や子供商品券の支給など、企業の優良事例の横展開を図りつつ、更なる対応を政府・与党内で議論していきたいと考えています。

3. 出産費用等の負担軽減



令和2年度の少子化社会対策白書によると、夫婦が理想の子供数を持たない理由として、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が56.3%と、2位以下を大きく引き離して1位となっています。出産にかかる費用には入院料や分娩料など様々なものがあり、千葉県で正常分娩の平均的な出産費用は約51万円であるのに対し、出産時に支給される出産育児一時金は約40万円と、大きな開きがあります。

さいとう健は、出産を望むご夫婦の負担を軽減するため、「出産費用等の負担軽減を求める議員連盟」において、一時金の引き上げも含め、積極的に検討を行っています。

4. 子供の農林漁業体験の推進

現在、松戸市・流山市・野田市の子ども達は多くの時間を街中で過ごし、農村の生活を体験する機会はほとんどありません。さいとう健は、小学生の頃の一時期を石川県で過ごした経験があり、この時期に農村の生活に触れたことが、自らの心身の成長に大きな影響を与えたと感じています。そのため、「子どもの元気！農産漁村で育むプロジェクトチーム」という議員連盟に入り、子ども達に農山漁村における農林漁業を体験してもらう活動を支援しています。



公明党角田秀穂さんと連携を取り、コロナ禍の支援策を打ち出しています。



さいとう健は、実現しました。



1. 幼保無償化

これまで、入園料を含めた幼稚園・保育園の費用として、子育て家庭は平均年額30万8000円を負担していましたが、2019年10月より、幼稚園、保育所等の費用無償化を実現しました。

幼保無償化の対象者・対象範囲			
	幼稚園	保育所、認定こども園、地域型保育	認可外保育施設等
3～5歳	無償 (※さらに預かり保育を月1.13万円まで無償)	無償	月3.7万円まで無償
0～2歳 (住民税非課税世帯)	— (※学校教育法で3歳以上が対象)	無償	月4.2万円まで無償

2. 高等教育無償化

住民税非課税世帯の方などを対象に、2020年4月より、大学・専門学校等の入学金・授業料の減免(国公立大学で全額、私立大学でも文系学部はほぼ全額)を実現しました。また、給付型奨学金の大幅拡充も実現しました。

	国公立		私立	
	入学金	授業料	入学金	授業料
大学	約28万円	約54万円	約26万円	約70万円
短期大学	約17万円	約39万円	約25万円	約62万円
高等専門学校	約8万円	約23万円	約13万円	約70万円
専門学校	約7万円	約17万円	約16万円	約59万円

国公立 大学・短期大学・専門学校	自宅生	約35万円
	自宅外生	約80万円
私立 大学・短期大学・専門学校	自宅生	約46万円
	自宅外生	約91万円

給付型奨学金の給付額(年額)

授業料等減免の上限額(年額)

3. 待機児童の解消

約6890億円の予算を確保し、約32万人分の保育の受け皿を整備した結果、直近3年間で待機児童数が半減しました。また、保育士等の給料について、この7年間で約4万円(13%)アップが実現しました。



待機児童数の推移(出典:厚労省)

4. コロナ禍における子育て世帯支援

コロナ禍で大きな影響を受けている子育て世帯(0歳～中学生のいる世帯)の方々(対象児童数約1480万人)に、第一次補正予算の「臨時特別給付金」として、対象児童1人につき1万円の追加給付を実現しました(令和2年12月7日現在)。

5. コロナ禍におけるひとり親支援

4と合わせ、コロナ禍において厳しい立場にある、ひとり親世帯119万世帯の方々に、第二次補正予算の「臨時特別給付金」として、1世帯当たり、子ども1人の場合は5万円、子どもが1人増えるごとに追加で3万円の給付を実現しました。更に年内を目途に2度目の支給も実施します(令和2年12月7日現在)。

